インタビュー

2011年度入学生の実態を踏まえ、複数の観点で考える

環境の変化を受けて高校に期待される役割とは

お茶の水女子大学教授　耳塚寛明

2011年度の入学生は、小学1年生からの現行課程生。「ゆとり教育」と、その揺り戻しによる「確かな学び」を経験した世代だ。その入学生が小学5年生当時に行った「第4回学習基本調査」の結果を基に、この世代の学力観や学習観、そして目指すべき教育の在り方について、お茶の水女子大の耳塚寛明教授に話をうかがった。

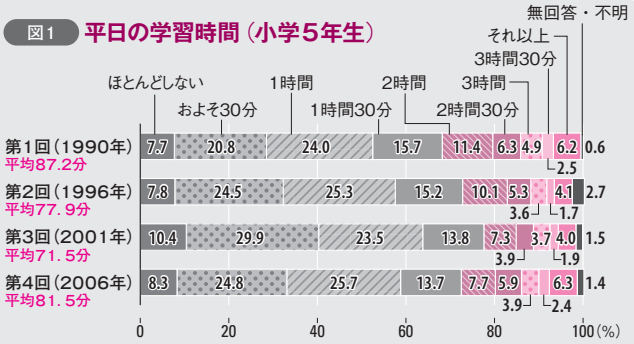
体験的な活動が減少 知識・技能重視の教育へ

2011年度の高校1年生は、小学1年生から現行課程で学んだ最初の世代で、02年に発表された「学びのすすめ」路線への転換を経験しています。「ゆとり」路線の下で小学校の学びが始まり、現場が学力重視に舵を切り始めた時に小学校高学年から中学校時代を迎えました。

06年に行われた「第4回学習基本調査」結果には、この世代の子どもが置かれた状況が色濃く反映されています。第3回調査と比較すると、体験的授業や表現活動を取り入れた授業が減る一方で、小テストの実施や自作プリントを使った授業、講義形式の授業など基礎学力の向上を目指す活動が増加し、生徒の平日の学習時間も増加に転じました（図1）。

学校現場では学力重視の傾向が顕著ですが、諸外国との比較においては日本の子どもの学習意欲の低さが見て取れます。11年度入学生が小学5年生時に実施した国際比較調査を見ると、日本（調査対象は東京）の小学5年生の学習時間は、欧米の3都市より長いものの、ソウルや北京に比べるとはるかに短く（図2）、

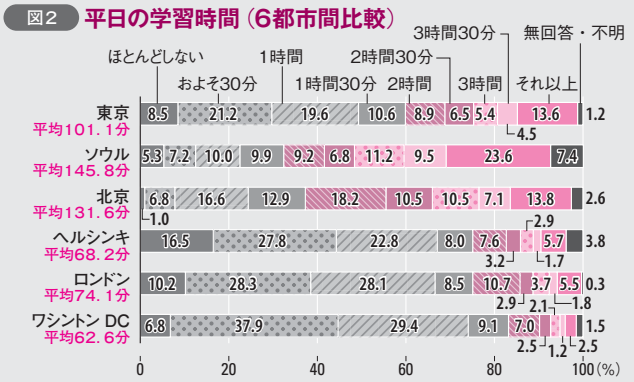
図1　平日の学習時間（小学5年生）



注）学習時間の平均は「ほとんどしない」を0分、「3時間30分」を210分、「それ以上」を240分のように置き換えて、「無回答・不明」を除いて算出した

出典／Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査報告書・国内調査　小学生版」（2006年）

図2　平日の学習時間（6都市間比較）



注）学習塾や家庭教師について勉強する時間も含む

出典／Benesse教育研究開発センター「学習基本調査・国際6都市調査報告書」（2006～2007年）

宿題に費やす時間は6都市の中で最も少ないことが分かります（図3）。日本の子どもは、依然として「脱・受験競争時代」を過ごしてきたことが浮き彫りになっています。

世界の中でも学習の効用感が低い日本の子どもたち

東京の子どもの学習行動には、格差社会の影のようなものが刻み込まれていることにも注意しなければなりません。学習時間の分布（図2）を見ると、東京の子どもの学習時間は二極化する傾向が表れています。受験競争が局所化し、一部の子どもは依然として強い受験プレッシャーの中で学習へと動機付けられていることが分かります。

諸外国との比較で更に注目すべきことは、日本の子どもの学習に対する効用感やアスピレーション（志）の低さです。「会社や役所に入って偉くなる（出世する）ために」「心にゆとりがある幸せな生活をするために」勉強が役立つと答えた子どもは、東京だけ低く（図4）、高学歴志向が最も低いのも東京です（図5）。「富や地位を手に入れる上で勉強は役立たない」と考える東京の子どもの特徴が浮び上がってきます。

これまで、豊かな社会になるとアスピレーションは下がり、学歴へのこだわりも低くなると考えられてきました。しかし、ロンドンやワシントンDCの結果を見ると、それが誤りであったことが分かります。日本の子どもの学習や学歴に対する効用感の低下は日本固有の問題と捉えるべきでしょう。学歴の価値を否定する大人の言説が、実体験を持たない子どもの世界観に反映した結果ではないでしょうか。問題視すべきは大人の価値観や社会の在り方そのものなのかもしれません。

学力の質と学習への動機付けが課題

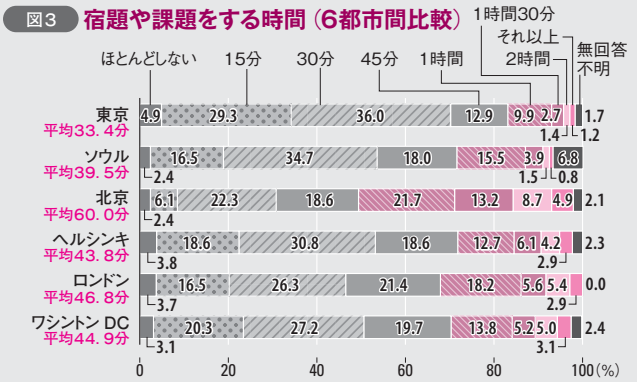
以上のデータから見えてきた課題を整理すると、一つは「学力の質」が挙げられます。PISA（＊）の影

調査概要

「第4回学習基本調査報告書・国内調査　小学生版」
◎調査期間：2006年6～7月
◎調査対象：全国3地域［大都市（23区内）、地方都市（四国の県庁所在地）、郡部（東北地方）］の小学5年生2,726人

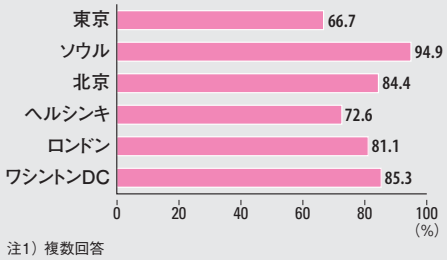
「学習基本調査・国際6都市調査」
◎調査期間：2006年6月～2007年1月（都市によって異なる）
◎調査対象：東京（5年生 1,105 人）、ソウル（5年生 1,300 人）、北京（5年生 1,195 人）、ヘルシンキ（4年生 526 人）、ロンドン（6年生 891 人）、ワシントンDC（5年生 955 人）。年齢はいずれも 10・11 歳で、（　）内は相当学年とサンプル数

図3 宿題や課題をする時間（6都市間比較）



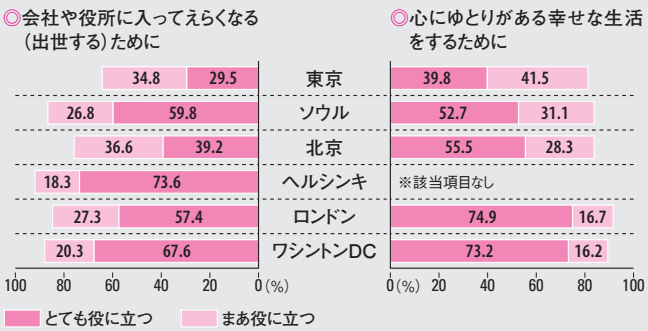
注）平日の学習時間のうち、学校の宿題や課題をする時間
出典／Benesse教育研究開発センター「学習基本調査・国際6都市調査報告書」（2006～2007年）

図5 学力観（6都市間比較）



注1）複数回答
注2）ソウルは「できるなら、いい大学に入れるよう成績を上げたい」
出典／Benesse教育研究開発センター「学習基本調査・国際6都市調査報告書」（2006～2007年）

図4 勉強の効用（6都市間比較）



注）ヘルシンキは「重要な地位と成功のため」
出典／Benesse教育研究開発センター「学習基本調査・国際6都市調査報告書」（2006～2007年）

＊OECD（経済協力開発機構）が実施している「OECD生徒の学力到達度調査」

響により、読解などのリテラシーの重要性が認識され、知識や技能を生活で活用すること、異質な他者とコミュニケーションを取り、共生することが目指されるようになりました。

ところが、「第4回学習指導基本調査」の結果を見ると、必ずしも学校現場はその方向に動いていません。知識・技能を重視する一方で、体験的な学習や表現活動は減り、身に付いた学力の質には不安が残ります。理念は浸透したものの、学校にリテラシーを鍛えるノウハウの蓄積がないことが原因と思われます。

もう一つの課題は、学習への動機付けがますます難しくなっている点です。一部の難関大を除き、大学入学に高い学力を必要としなくなりました。中・下位層の生徒をどう学習に向かわせるのかということは大変難しい課題だと思います。

労働市場の国際化と格差の拡大が進む

社会情勢の変化も複雑さを増しています。大きな変化は労働市場の国際化です。企業の国際化に伴い、就職競争の相手は日本人だけではなくなりつつあります。労働環境の国際化が更に進めば、今までとは異なる価値観の中で生き抜く力が必要になります。国際標準のリテラシーは、今後ますます重視されるでしょう。

企業が求める人材は、単なる知識吸収型の学生ではありません。私のゼミの学生を見ても、高い学習意欲と明確な将来展望を持つ学生ほど、現在の活動を自分の進路と結び付けて考えることが出来ます。ゼミの司会役を買って出て調整力を身に付けようとしたり、自分で研究テーマを見つけ、そのためにどうすればよいのかも自分で考えたりする。そういう学生ほど就職は早く決まります。暗記一辺倒で受験を乗り越えた生徒が、社会で活躍できる可能性は確実に狭まっていると思います。

格差の拡大も大きな変化です。企業の基幹社員になれれば十分な報酬と職業スキルが得られますが、非正規雇用では教育訓練を自前で行う場合があります。夢を持たせようとするだけでなく、賃金格差や雇用不安など、厳しい社会の現実もしっかり子どもに伝える必要があります。

中等教育の複線化を真剣に考えるべき

これらの課題は、学校だけで解決できるものではありません。教育問題の解決策は「学校」「教育委員会」「国の政策」の三つに分けて考えられますが、今抱える課題の多くは国の政策からアプローチする必要があると考えています。

同じ高校段階でも、学校が抱える生徒の学力層により課題は大きく異なります。「第5回学習指導基本調査」によると、学力に課題を抱える学校の教員ほど、学習意欲、基礎学力、生徒把握を深刻に捉えている半面（図6）、土曜補習は学力の高い学校ほど実施率が高いことが分かります（図7）。

同じ普通科でも、学校によってここまで課題や取り組み内容が異なるのならば、高校教育を複線化し、学校種を明確に分けることを真剣に検討してもよいのかもしれません。卒

図6 生徒に関する教員の悩み

(%)

	全体平均	普通科 A	普通科 B	普通科 C	普通科 D	総合学科	専門学科
生徒の学習意欲が低い	80.7	49.2	76.6	92.9	91.3	89.5	87.3
義務教育段階の学習内容が定着していない生徒が多い	79.3	43.0	72.2	91.7	93.8	87.7	89.0
生徒が何を考えているのかわからない	40.9	22.3	33.4	47.2	52.3	45.8	50.6

注1）普通科高校は生徒の中学校時の評定平均値により4グループに分類した。Aは4.5～5.0点、Bは3.5～4.0点、Cは3.0点、Dは1.0～2.5点
注2）数値は「とてもそう思う」「まあそう思う」の合計（%）
注3）教員の悩みについて尋ねた15の設問から、生徒に関する3つの設問を抜粋して掲載
注4）赤太字：全体より5p以上、赤太字＋□：全体より10p以上、黒太字：全体より5p以下、黒太字＋□：全体より10p以下を表す
出典／Benesse教育研究開発センター「第5回学習指導基本調査」（2010年）

図7 授業以外の学習指導の実施率

(%)

	全体平均	普通科 A	普通科 B	普通科 C	普通科 D	総合学科	専門学科
平日の放課後の補習、進路等の指導	90.7	91.7	94.5	94.2	79.5	94.1	85.6
土曜日の学習、進路等の指導	50.7	85.0	71.1	47.8	25.3	35.3	25.6

注1）普通科高校は生徒の中学校時の評定平均値により4グループに分類した。Aは4.5～5.0点、Bは3.5～4.0点、Cは3.0点、Dは1.0～2.5点
注2）赤太字：全体より5p以上、赤太字＋□：全体より10p以上、黒太字：全体より5p以下、黒太字＋□：全体より10p以下を表す
出典／Benesse教育研究開発センター「第5回学習指導基本調査」（2010年）

「第5回学習指導基本調査」調査概要
◎調査期間：2010年8～9月
◎調査対象：全国の公立小・中・高校の校長および教員（高校は校長830人、教員4,791人が回答。教員は校長データとマッチング可能なサンプルを中心に集計）

業後の進路も、大学だけでなく、例えば職業系の専門技術に特化した高等教育機関を作ってもよいのではないかと考えています。生徒の実態を見据えて、制度設計から学校教育全体を見直す時期に来ているのではないでしょうか。

大学やその先の社会とのつながりを教師自身の言葉で伝える

国家政策の検討・施行は十数年単位となりますが、その間も学校現場では子どもと向き合っています。子どもや社会の変化に、学校や先生方はどのように向き合っていけばよいのでしょうか。

私は、これまでの先生方の指導の方向性は間違っていないと思っています。先生方は、常に目の前の生徒の課題を踏まえて、出来る限りのことをされています。それでも、生徒や社会がこれだけ変わっている以上、いま一度、指導の在り方を見直すことは無駄ではないと思います。

例えば、大学では自分で調べる力、周りの意見を聞きながら自分の意見を主張する姿勢、オリジナルな研究を行う視点などが必要とされます。それは社会に出ても求められる力です。暗記力だけを求める企業はありません。

接してきた学生を見ると、高校時代に課題研究を通してテーマを深く掘り下げる経験をした学生には優秀な人が多いと感じます。大学や社会で生きる力を育成する観点から、「総合的な学習の時間」や探究活動を改めて見直すのもよいでしょう。課題研究は実施が難しいという学校も、大学に入ったら何をして、どのような点が評価されるのかということを教えておくだけでも、学びに対する生徒の心構えは変わっていくのではないでしょうか。

授業では、今学んでいる内容が社会のこのような場面で役に立つという具体例を紹介したり、企業における大卒と高卒の待遇の違いなど、依然として存在する「学歴の効用」について教えたりすることも、生徒の学びのモチベーションにつながるはずです。教師自身が、現在の高校での活動と大学や社会を結び付けて説明できなければ、生徒も自分の将来をイメージできません。一生懸命勉強することや努力なしに、将来への展望は開けないということを、生徒に伝え続けることが大切なのです。

教師それぞれの「学びの哲学」を伝えたい

学習や学歴の実用的な側面を教えると同時に、学ぶことそのものの意味を伝えることも、もっと意識されてよいのかもしれません。

「学ぶことは世界を広げること」だと思います。例えば、本を読めなければ、その人の世界は自分の生きている範囲だけに限定されます。本を読むことで違う世界が見えてきて、時には2人分の人生を生きたような体験が得られることもあります。学問には幸せになるためのヒントがたくさん隠れているということを、子どもたちにもっと知ってもらいたいと思います。

先生方もそれぞれ「学びの哲学」をお持ちだと思います。それを日々生徒に伝えていくことが、学びのモチベーションを高めることにつながるのではないでしょうか。

何か新しい取り組みを始めなさいというのではありません。生徒が大学に進学した後、あるいは社会に出た時に何が必要なのかという視点から、もう一度、日常の教育活動を見直してはいかがでしょうか。生徒の力を高めるための手掛かりは学校外ではなく、学校の中にきっとあるはずです。

みみづか・ひろあき◎東京大教育学部卒業。同大学院教育学研究科博士課程中退。専門は教育社会学。中教審初等中等教育分科会教育課程部会専門委員を務める。主な著書に『変わる若者と職業世界 トランジッションの社会学』（共編著／学文社）など。

＊プロフィールは取材時（2011年3月）のものです